

- 次の世代に残すべき信頼社会構築ための基盤として、ID制度は早期に実現すべきです。
- 現状の日本社会で起こっている、「行政処理への不信」や「制度・社会に対する不信」を解消し、国民や行政、民間企業が互いに信頼できる「信頼社会」の実現に向けて、ID制度は重要な役割を果たします。
- 公正かつ確実に処理を行うために、以下二つの要素を備えたID制度が必要です。
 - 利用者本人の確認と、利用者の情報を紐づける本人確認
 - 分野間の利用者の情報を紐づけるデータ連携

次の世代に残すべき 信頼社会の構築に向けて

～国民と行政の信頼ブリッジ「新たなID制度」の実現～



JICSAP

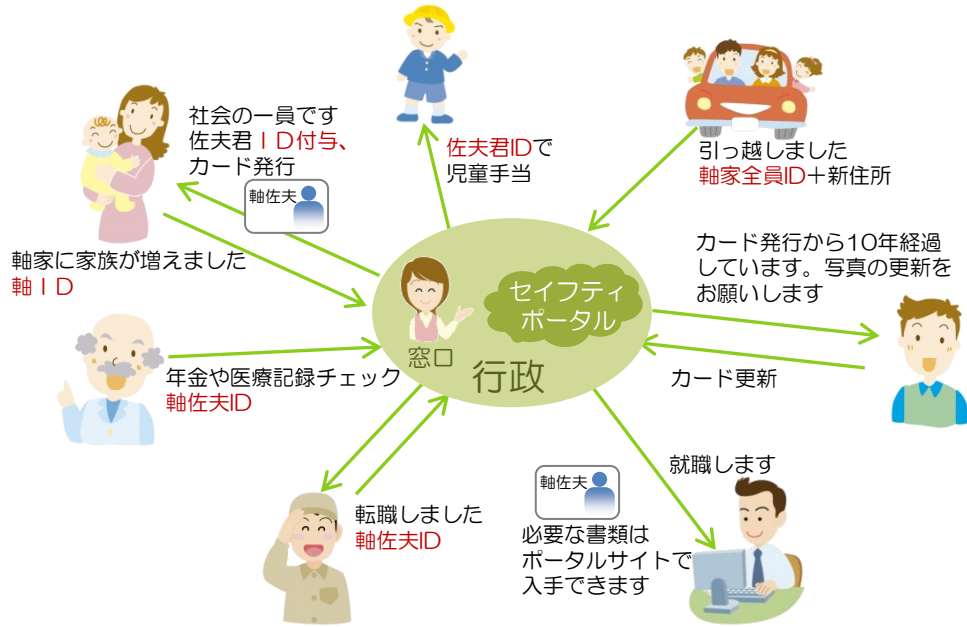
日本ICカードシステム利用促進協議会
電子行政研究会

提言書『次の世代に残すべき信頼社会の構築に向けて～国民と行政の信頼ブリッジ「新たなID制度」の実現～』本文では、ID制度実現に向けた具体的な検討内容についても掲載しています。

<http://www.jicsap.com/>

1 新たなID制度は国民と行政の信頼ブリッジ

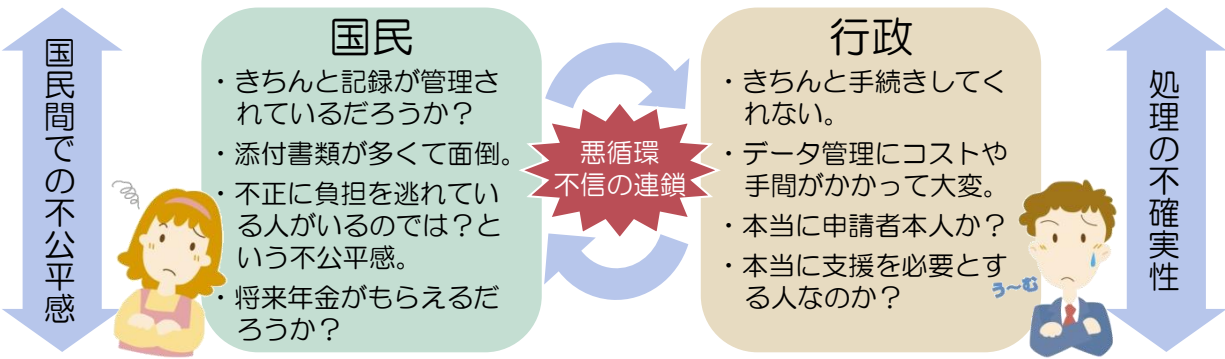
新たなID制度は信頼のブリッジとして、国民と国や地方行政、さらには行政の情報を活用する民間組織等のさまざまなシーンで利用されます。一生のライフイベントを通じて広く利用されることで、便利さや豊かさを実感できる生活環境が実現されます。



2 不信の連鎖により失われた信頼

日本国内においては、確実な行政処理がなされないことへの不信や、制度や社会に対する国民の不信が広まっており、不信の連鎖を引き起こしています。

- 行政処理への不信
 - ・宙に浮いた年金記録問題
 - ・行政、さらには民間事業者における事務処理の煩雑化
 - ・本人確認事務の煩雑化による、成りすましや人違いというリスク
 - ・事務や制度の隙間をついた不正や犯罪
- 制度や社会に対する不信
 - ・社会保険（年金、医療保険等）の持続性への疑問
 - ・真に手を差し伸べるべき人への適正な支援が困難
 - ・生活者目線での不公平感
 - ・所得の格差、機会の不公平等

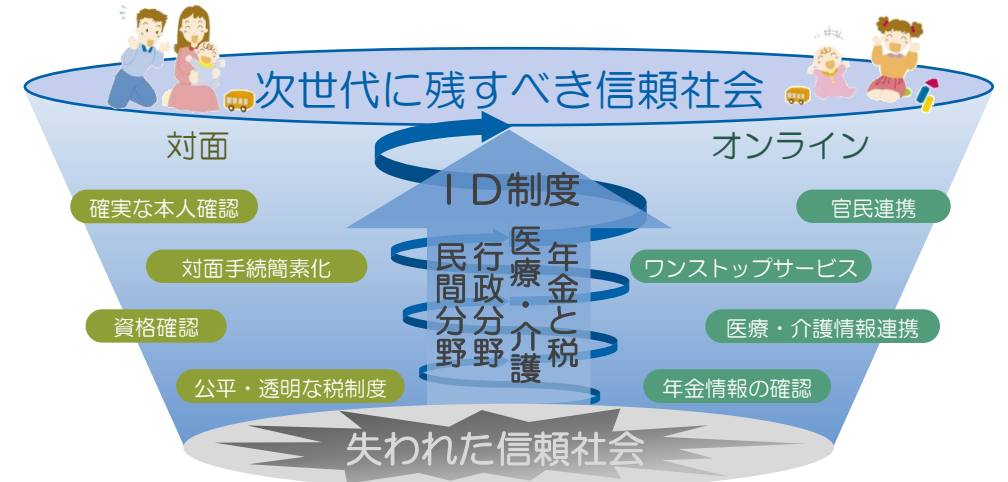


不信の連鎖を打破するためには、国民・行政のお互いが「義務を履行し権利を尊重する」という責任を果たす環境作りが必要です。

3 ID制度を活用した信頼社会の実現

「信頼社会」とは、国民の不信が解消されると共に、不要な監視・手続きにしばられない生き活きとした社会です。ID制度を活用し、国民・行政が互いに責任を果たす新しい生活環境を作ることによって、互いに信頼し合える「信頼社会」が実現されます。

- 「信頼社会」への第一歩は、将来ビジョンを策定することです。このビジョンへの道筋を作る法制度、国民・企業にメリットのある効果的な行政サービスの実現が重要と考えます。
- 「信頼社会」の実現には、法制度と情報通信技術を密に連携させながら進化させることが重要です。そのために、官民が融和した制度や体制が必要と考えます。



4 ID制度に必要な二つの要素

「信頼社会」の実現に向け、公正かつ確実に処理を行うために、以下二つの要素を備えるID制度を早期に実現すべきです。

- 本人確認

対面又はオンライン窓口にて、利用者本人であることを確認し、利用者の情報を紐づけること。
- データ連携

分野間で、利用者の情報を紐づけること。情報の紐づけに加え、情報連携の際の証跡記録の管理や、利用者がそれを把握できる仕掛けが必要。また、技術的な仕組みだけでなく、第三者機関による監視・監査による個人情報保護施策も必要。

